

シニア・ストラテジスト
山本 雅文

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

豪・欧のセンチメント改善が米ドル高抑制

<ポイント>

- ◆昨日は、欧州時間にかけては先週金曜の米雇用統計後の米ドル安からの米ドル買戻しが入り米ドル/円などが持ち直したが、その後NY時間は銅や原油などコモディティ価格が大幅に反発したことから、カナダドルや豪ドルなどコモディティ通貨が上昇し、米ドルが反落したのが特徴的だった。
- ◆ドル/円も、欧州時間にかけて 124 円台前半から一時 124.78 円とほぼ雇用統計発表前の水準を回復したが、その後は Fischer・FRB 副議長のあまりタカ派的でない発言もあって、124 円台半ばへ小反落した。
- ◆本日は材料が少なく、豪 NAB 企業景況感・信頼感、ドイツ ZEW 期待指数くらいしかない。こうした中、ドル/円は 124 円台、ユーロ/ドルは 1.08-1.11 ドルのレンジ内で新たな方向感が出にくい一方、豪ドルは対米ドルを中心に反発基調が続きそうだ。

昨日までの世界：漁夫(Fischer)の利(上げ慎重)

ドル/円は、欧州時間にかけては特段の材料がない中で先週金曜の米雇用統計後の米ドル安からの米ドル買戻しが入り、124 円台前半から一時 124.78 円とほぼ雇用統計発表前の水準を回復した。もっとも、その後 NY 時間にかけては、銅や原油などコモディティ価格が大幅に反発し米ドルが反落する中で、Fischer・FRB 副議長のあまりタカ派的でない発言もあって、124 円台半ばへ小反落した。Fischer 副議長は、雇用は以前と比べかなり速いペースで増加しており、足許の低インフレの大部分は一時的、としつつも、低インフレは問題、とし、9 月利上げに向けた地ならしとはならなかった。

ユーロ/ドルも同様に、欧州時間にかけてドル反発を受けて 1.09 ドル台前半へ一時的に軟化する局面がみられたが、その後大幅反発しており、1.10 ドル丁度を上抜けすると上昇が加速、一時 1.1042 ドルへ続伸した。ギリシャ第 3 次支援に関して、当初予定の 8 月下旬よりも早く、本日 11 日にも合意に至るとの関係者発言報道も、ユーロ下支え要因になったとみられる。

ユーロ/円は、主にユーロ高を受けて上昇基調となり、136 円台前半から NY 時間にかけて一時 137.42 円へ上昇した。

豪ドル/米ドルも、欧州時間にかけては米ドル/円と同様に米ドル反発基調を受けて 0.74 ドル台から 0.73 ドル台半ばへ下落したが、その後のコモディティ価格の大幅反発傾向を受けて、0.74 ドル台前半へ反発、結局元の水準に戻ったかたちとなった。

豪ドル/円も、92 円丁度近辺から一時 91 円台後半へ軟化する局面も見られたが、その後は大幅反発し 92.44 円の高値をつけた。

きょうの高慢な偏見：豪・欧のセンチメント改善が米ドル高抑制

[今週の見通しはこちら\(8月10日付FX戦略ウィークリー\)](#)

[今週の経済指標カレンダーはこちら](#)

ドル/円は、材料が少ない中で、先週の125円台定着失敗で125円は上値が重い一方、米利上げ期待や本邦企業の対外M&Aに絡む円売り期待が下支えとなり下値も堅く、124円台での方向感のないもみ合いが続きそうだ。

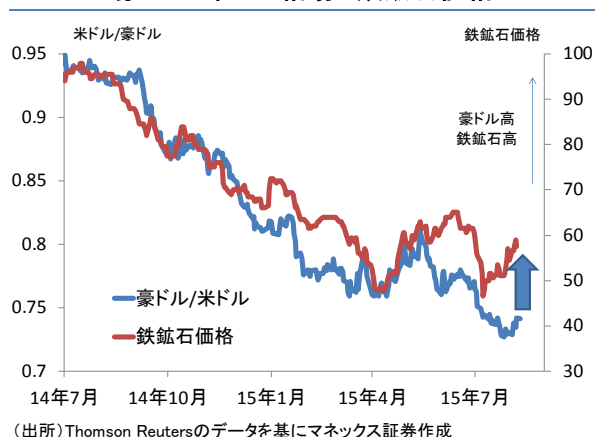
ユーロ/ドルは、4日連続で上昇しているが1.08-1.11ドルのレンジ内で推移しており、材料面でも強い方向感がない。本日発表のドイツ8月ZEW期待指数は29.7から31.9への改善が予想されており、実現すれば3ヶ月連続の悪化が途切れることになり、ユーロ下支え材料だが、ユーロ圏PMIなどは概ね改善傾向が続いていたことから景況感の改善はサプライズではなく、ユーロ下支え効果は小さそうだ。

豪ドル/米ドルは、短期的な反発基調が続く中で、改善傾向にある豪NAB企業景況感・信頼感が更に改善するようだと続伸しそうだ。引き続き、対米ドルでの上値目処としては0.75ドル丁度近辺が意識されている。

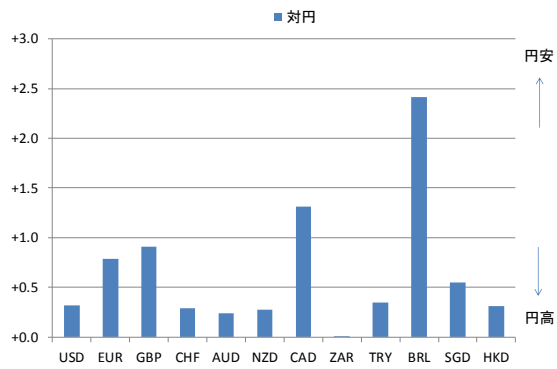
豪NAB企業景況感、信頼感の推移



豪ドル/米ドル相場と鉄鉱石価格

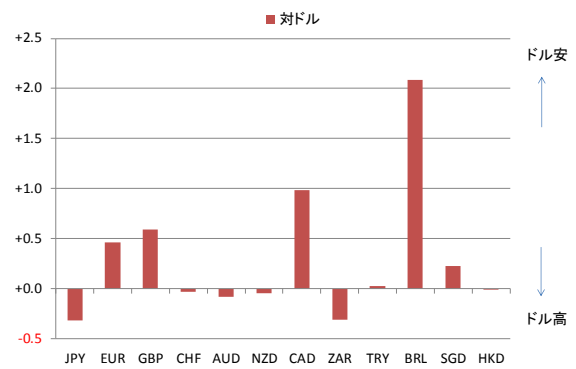


主要通貨の対円相場(前日比%)



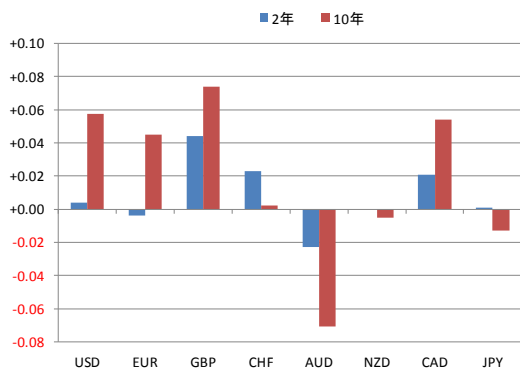
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対ドル相場(前日比%)



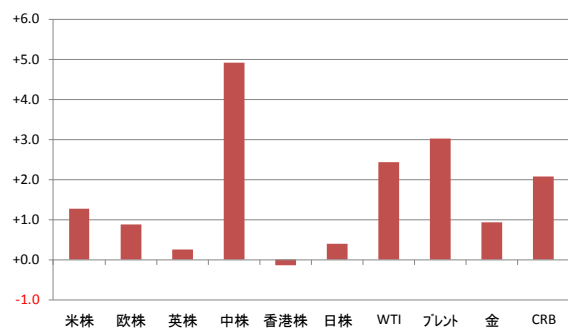
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要国の中長期債利回り(前日差%ポイント)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要株価・商品価格(前日比%)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会